

## 社内におけるフロアホッケー競技人口が約600名 全日本大会のスポンサー&運営支援も

食品トレー容器メーカーのリーディングカンパニーである株式会社エフピコ。同社ではグループを挙げて障がい者雇用を積極的に推進しているだけでなく、年齢や性別、障がいの有無に関わらず楽しめるユニバーサルスポーツであるフロアホッケー大会の運営や、自社でチームを結成しての競技活動といった、パラスポーツ振興にも取り組んでいる。



### 株式会社エフピコ

約600名の社員が各地の  
フロアホッケーチームに所属

スーパーマーケットの食品売り場などで使われる食品トレー容器のナンバーワンメーカーである同社。その特徴のひとつにきわめて高い障がい者の雇用率(2021年3月現在12.7%)が挙げられる。



フロアホッケーの用具

そんな同社で課題に挙がっていたのが、障がいのある社員とない社員の間でコミュニケーションの機会をなかなか作れないことだった。

同社がフロアホッケー振興をスタートさせたのは2010年。きっかけになったのは、細川佳代子氏(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長)の勧めだった。



全日本大会の様子

スペシャルオリンピックスの正式競技であるフロアホッケーは、直径20cmの穴の空いたパックをスティックで操り、相手側のゴールに入れた点数を競う。障がいの有無に関わらず、全員が一緒に参加できるスポーツだ。「激しく動く人、あまり動かない人など、一人ひとりの個性をチームで活かせること。また、「補欠」のいないスポーツであることもフロアホッケーの素晴らしさです。」



体験会・講習会



ボランティア



協賛

#### 企業情報

##### 株式会社エフピコ

【担当部署】 東京地域フロアホッケー推進チーム  
【所属人数】 事務局14名、その他ボランティア多数  
【住所】 東京都新宿区西新宿6-8-1  
新宿オクタワ-36F  
【電話】 03-5320-0717  
【URL】 <https://www.fpc.jp/>



エフピコのパラスポーツ振興について、そしてフロアホッケーの魅力について説明するのは、株式会社エフピコの西村公子常務取締役。



西村常務取締役

現在では9つの拠点で13チームが活動するまでにコミュニティは成長。どれも健常者と障がい者の混成チームで、約600名もの社員がフロアホッケーを楽しんでいる。

さらに同社は、全日本大会をスポンサーとして支援したり、大会運営のボランティアに多くのグループ社員が参画するなど、競技そのものの盛り上げにも一役買っている。

#### スポーツを通じて“当り前の” コミュニケーションを醸成

同社は、なぜフロアホッケーをこれほど大きなムーブメントにできたのか。



福重執行役員

「ある日、(株式会社)エフピコから『東京のチームを立ち上げてほしい』と突然言われまして。その当時はフロアホッケーという競技すら知らなかった状態です。」と全くのゼロからのスタートを振り返るのは、

エフピコ商事株式会社の福重宏敏執行役員。まずは東京や千葉を拠点に選手を集め、インストラクターの資格を取ったり、競技スキルを高めながら、徐々に活動の幅を全国に広げていったという。社内を巻き込むうえで、特に意識したのは、新入社員や若手社員へのアプローチだった。まずは、同社の障がい者雇用が「法定雇用率を守るため」という理由ではなく、基幹労働力として経営の成り立つ雇用を進めていることを企業としてのリアルな姿として、しっかりと理解してもらうこと。その上で、実際にフロアホッケーの活動を通じた、コミュニケーションを取る機

会を得ることが重要だという。「一緒にフロアホッケーのパス練習をしながら会話することで、コミュニケーションは非常にスムーズだったと思います。」と、福重氏は語る。

#### コロナ禍でもパラスポーツ振興を 絶やさないために

同社ではフロアホッケーへの想いを絶やすことなく続けていくための活動を検討している。

例えば、社内の広い会議室や東京オフィスの近隣で体育館を借りて、密にならない体験会の企画案が挙がっているとのこと。

福重氏は、パラスポーツ振興の取組を始めるには「いかに味方を増やすかが重要だ」と語る。

パラスポーツ振興活動に賛同し、実際にアクションを起こしてくれる仲間は、最初は多くないかもしれない。それでも、自分一人で抱えてしまわず、わずかな協力者でも、その人たちとじっくりと取り組んで、徐々に展開していくこと。同社の事例は、その重要性を改めて教えてくれる。



#### 今後の取組について

ダイバーシティ&インクルージョンの取組みの一環として、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できるフロアホッケーに興味を持ち、アスリート、運営ボランティアとして参画のきっかけになるよう情報発信及び機会提供を続けていく。コロナ禍において、集まった練習が難しい状況が続いているが、部署を横断したメンバーが協力し、説明会、体験会を複数開催するなど、フロアホッケー活動を企業風土として定着させる取組を推進していきたい。